



## 令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年2月14日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111  
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第3四半期の業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	1,089	17.6	157	48.2	163	48.8	113	48.1
3年3月期第3四半期	926	△4.0	106	△0.8	110	△0.6	76	0.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	28.36	—
3年3月期第3四半期	19.15	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	4,141	2,825	68.2
3年3月期	4,108	2,726	66.4

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 2,825百万円 3年3月期 2,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	—	—	7.00	7.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590	2.1	170	△14.1	172	△14.2	120	△16.3	29.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期3Q	4,032,000株	3年3月期	4,032,000株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	29,466株	3年3月期	29,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期3Q	4,002,534株	3年3月期3Q	4,002,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその現状を約束する趣旨のものでもありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気減速が懸念される中、一時は経済活動が段階的に再開され回復が期待されました。しかし原材料の供給不足や供給網の混乱、輸送費の高騰など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は火工品事業において主力の防衛省向け製品の受注数量が増加したことなどで、前期と比べ増収となりました。

利益面では、安全で働きやすい環境づくりや従業員の処遇改善などの投資を継続しておりますが、全社的な収益性向上と原価低減への取り組みにより、前期と比べ増益となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は1,089百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益157百万円（同48.2%増）、経常利益163百万円（同48.8%増）、四半期純利益113百万円（同48.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 火工品事業

防衛省向け火工品の受注数量が増加したことに加え、1月に予定していた一部製品の納期が12月に前倒しされたことで、期初の計画値を上回りました。民間製品においても化成品の受注及び保有施設を使用した評価試験等の受託業務も好調だったことで、火工品事業の売上は前期と比べ増加いたしました。

利益面では、社内整備を目的とした経費及び従業員の処遇改善による人件費は増加しておりますが、業務の機械化や合理化で生産性の向上に努めたことなどで、大幅な増益となりました。

以上により、売上高は962百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は93百万円（同103.9%増）となりました。

#### ② 賃貸事業

賃貸事業におきましては、火薬庫の賃貸契約数は減少したものの、契約内容の見直しなどにより売上高は127百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は92百万円（同3.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は4,141百万円（前事業年度末比32百万円増）、負債合計1,315百万円（同66百万円減）、純資産合計2,825百万円（同99百万円増）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、前回発表（令和3年5月12日「令和3年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,191	759,292
受取手形及び売掛金	406,616	374,987
電子記録債権	13,880	15,660
商品及び製品	122,521	34,242
仕掛品	231,208	433,622
原材料及び貯蔵品	229,125	250,158
その他	10,725	13,216
流動資産合計	1,882,268	1,881,181
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	296,385	285,999
土地	1,321,680	1,321,680
その他(純額)	124,222	155,349
有形固定資産合計	1,742,288	1,763,028
無形固定資産	43,814	35,922
投資その他の資産		
投資有価証券	435,891	456,939
その他	4,045	4,045
投資その他の資産合計	439,936	460,984
固定資産合計	2,226,039	2,259,936
資産合計	4,108,308	4,141,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,937	67,861
短期借入金	511,004	511,004
未払法人税等	41,687	24,425
賞与引当金	46,141	24,292
その他	150,785	131,104
流動負債合計	824,556	758,686
固定負債		
長期借入金	258,561	250,308
リース債務	34,726	24,641
退職給付引当金	54,913	56,521
役員退職慰労引当金	76,579	82,912
製品保証引当金	2,141	2,388
資産除去債務	9,434	9,434
その他	120,751	130,362
固定負債合計	557,107	556,569
負債合計	1,381,664	1,315,256

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,256,501	2,342,004
自己株式	△14,690	△14,690
株主資本合計	2,461,532	2,547,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,111	278,825
評価・換算差額等合計	265,111	278,825
純資産合計	2,726,644	2,825,861
負債純資産合計	4,108,308	4,141,117

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	926,512	1,089,268
売上原価	583,016	703,504
売上総利益	343,495	385,764
販売費及び一般管理費	237,146	228,165
営業利益	106,348	157,598
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5,699	6,557
雑収入	1,560	2,546
営業外収益合計	7,260	9,104
営業外費用		
支払利息	3,020	2,603
雑損失	508	285
営業外費用合計	3,529	2,888
経常利益	110,079	163,814
特別利益		
固定資産売却益	363	—
特別利益合計	363	—
特別損失		
固定資産除却損	83	17
特別損失合計	83	17
税引前四半期純利益	110,359	163,797
法人税、住民税及び事業税	26,815	45,893
法人税等調整額	6,882	4,383
法人税等合計	33,697	50,276
四半期純利益	76,661	113,520

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。